

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業評価シート										平成 28 年度事後評価・決算		所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班
事務事業名			コード	25000 農地・水保全管理事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別					
					一般	6	1	5							
施策体系	基本施策	1	農水産業の振興			根拠法令					多面的機能支払交付金実施要綱外				
	施策の展開	2	安定した農業経営の推進			戦略事業 14 農地・水保全管理事業									
	施策の展開					戦略事業									
☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業															

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		農地、農業用施設等の資源を保全する国の事業。農家、自治会、子供会など様々な団体が構成する活動組織を立ち上げ、長年にわたり農村資源の保全、維持管理を行う。 交付金は、活動組織内の農振農用地の面積に応じて交付され、負担率は、国50%、県25%、市25%の割合で負担している。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
土地改良事業完成後の維持管理を目的に、平成19年度に第1期が始まり、平成23年度に終了した。平成24年度からは7団体が取組み、平成27年度から1団体が増え9団体となった。8団体は平成28年度に活動終了となる。		組織形成と保全管理意識の向上を目的としている。農業者のみならず非農家にも浸透してきていると思われる。地域内の情報交換の場となり、担い手への集積につながるケースも出てきている。	本事業を実施していない地区からも、事業内容について説明を求められる。関心は高いように思われる。H28で終了した8団体のうち、7団体（一部別になったので数値上は8団体のまま）が引き続き制度を利用したいとなった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (28年度の決算)		単位: 千円
1. 負担金補助及び交付金	52,156	多面的機能支払交付金
2. 需用費	0	燃料費、消耗品費
3. 委託料	1,382	現地調査委託料
4. 旅費	0	
② 特定財源の内訳 (28年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	39,656	多面的機能支払交付金
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	1. 負担金補助及び交付金	千円	9,595	11,749	52,635	52,156	46,464
	2. 需用費	千円	23	0	0	0	0
	3. 委託料	千円	0	0	1,339	1,382	1,390
	4. 旅費	千円	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	9,618	11,749	53,974	53,538	47,854
財源	1. 国庫支出金	千円				40,815	39,656
	2. 都道府県支出金	千円				39,656	36,237
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	9,618	11,749	13,159	13,882	11,617

前年度増減理由	活動面積が減のため。
---------	------------

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	30 日	=	延べ	60 人
-------	----	-----	----	-----	---	------	---	----	------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

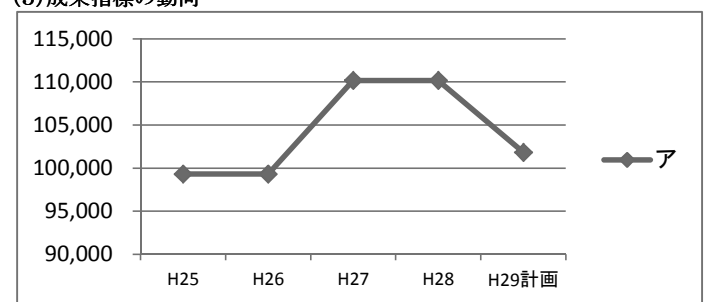
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	28年度実績 (28年度に行った主な活動) ・活動組織が対象農用地内の水路の草刈、泥上げや農道の路肩などの草刈等を実施する。 ・交付金が適正支出されているかを毎年度確認している。		ア 交付団体数	団体	8	8	9	9	9
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	対象 各保全組織 (9組織) 意図 農地110,178a (H27) 図 将来的に農家の高齢化や農家の減少により、農地・農業用施設などの資源を保全する人手不足が見込まれるため、維持管理に支障がでないようにする。 対象意図		ア 補助金交付団体による管理農地面積	a	99,306	99,306	110,178	110,178	101,828

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①			
	②			
	③			
④⑤	⑥	(4)		
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向
	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	
		6月 8月 3月	活動組織の認定 交付金の交付決定及び支払い 実績報告書の確認			現在飯岡西部地区で行われている土地改良事業が終了した後は、新規に取り組む団体が想定される。